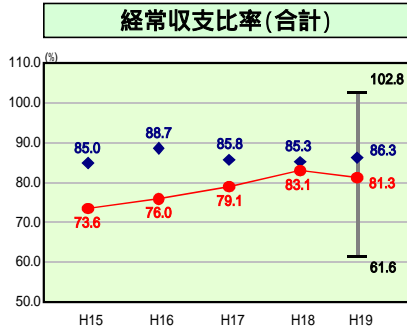


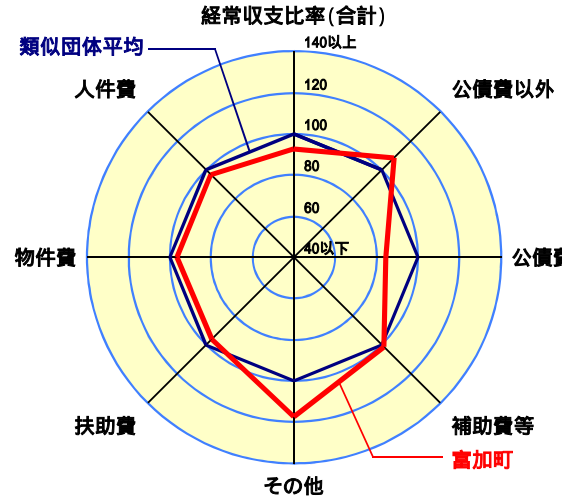
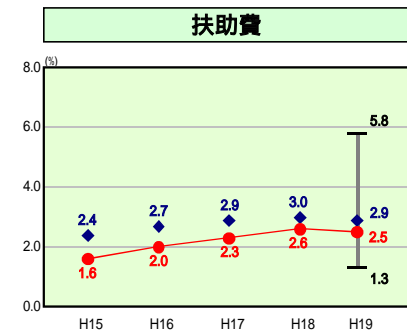
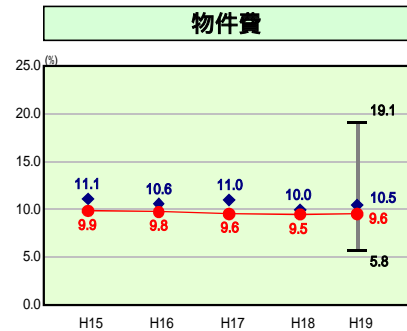
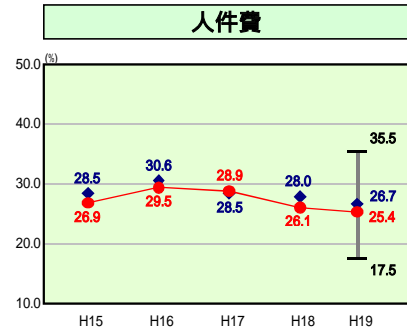
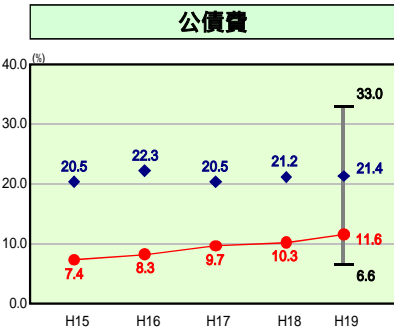
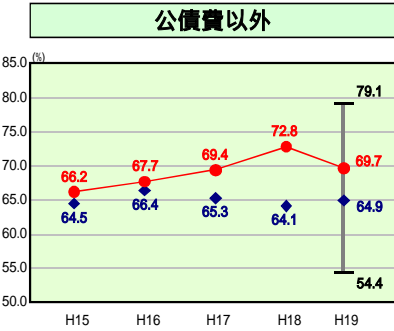
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 ▮ 類似団体内最大値
 ▮ 類似団体内最小値

人口 5,715人(H20.3.31現在)
 面積 16.82 km²
 歳入総額 2,466,554千円
 歳出総額 2,235,425千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

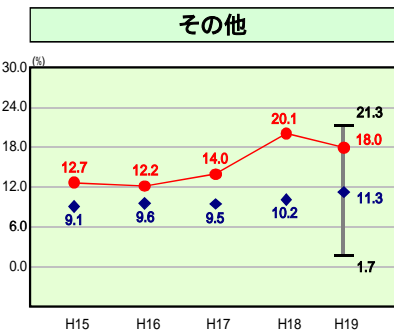
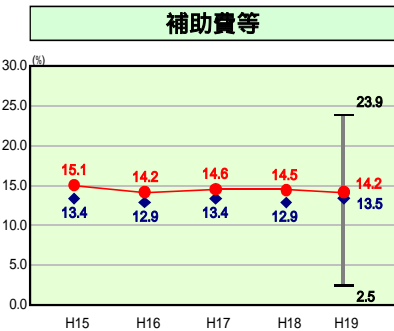
分析欄

人件費
 人件費については、類似団体と比較して高い方ではないが、集中改革プランに掲げた取組の確実な実施により、年々低くなっている。今後も適切な定員管理等に基づいて人件費の抑制に努める。

補助費等
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、ごみ処理業務及び消防業務等の一部事務組合で行っていることによると思われるが、今後は一部事務組合への負担金についても人件費・物件費などの抑制に努める。

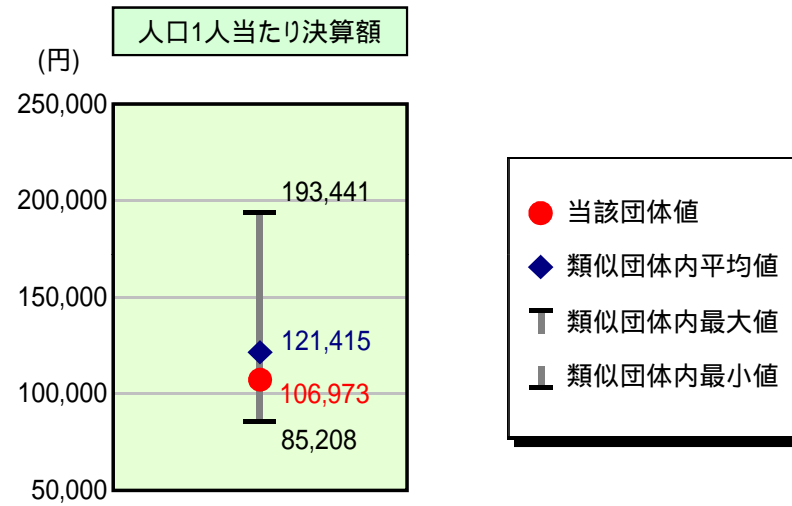
公債費
 類似団体の比較では低い水準となっているが、起債の償還ピークが平成21年度頃となっており、その後も高い水準で償還額が必要となることから上昇することが予想される。将来の公債費負担の増加による財政への影響も考慮して、新規の地方債発行の抑制に努める。

その他
 昨年より低下したもののその他に係る経常収支比率が類似団体を大きく上回っているのは、下水道事業に係る繰出金の中の起債の償還部分によるところが大きく影響している。下水道事業はほぼ完了したが、整備に要した起債の償還が今後も引き続き発生し、経常収支に占めるその他の率は当分下がらないと予想される。過去の高金利の起債の償還を実施するなど、その削減に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

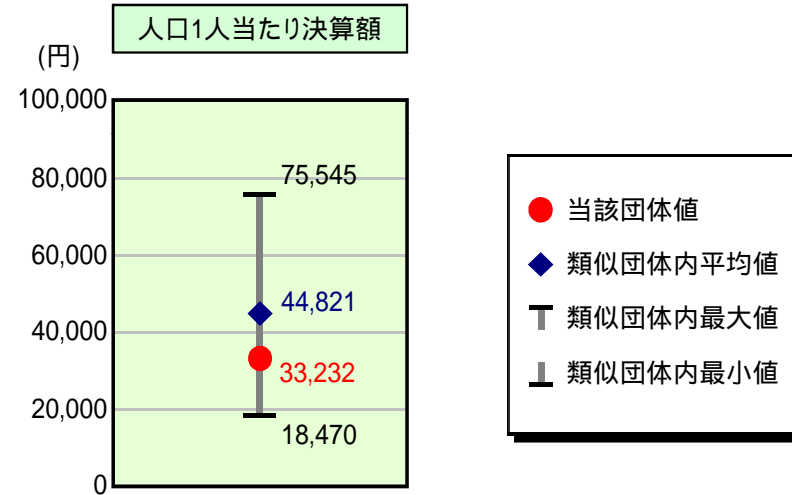
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	511,915	89,574	103,963	13.8
賃金(物件費)	35,937	6,288	6,819	7.8
一部事務組合負担金(補助費等)	71,868	12,575	14,901	15.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,725	827	547	51.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	21,644	3,787	3,859	1.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,007	876	1,636	46.5
退職金	39,745	6,955	10,311	32.5
合計	611,351	106,973	121,415	11.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.55	11.88	0.33
ラスパイレス指数	90.0	92.8	2.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

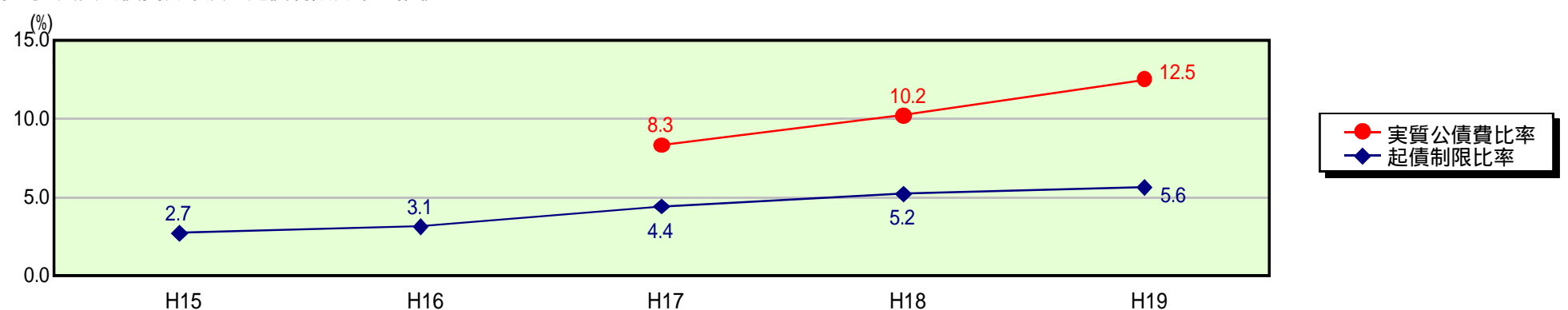


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	207,156	36,248	75,341	51.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	191,839	33,568	22,862	46.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,417	6,547	6,985	6.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	25,128	4,397	3,564	23.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	271,619	47,527	63,943	25.7
合計	189,921	33,232	44,821	25.9

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

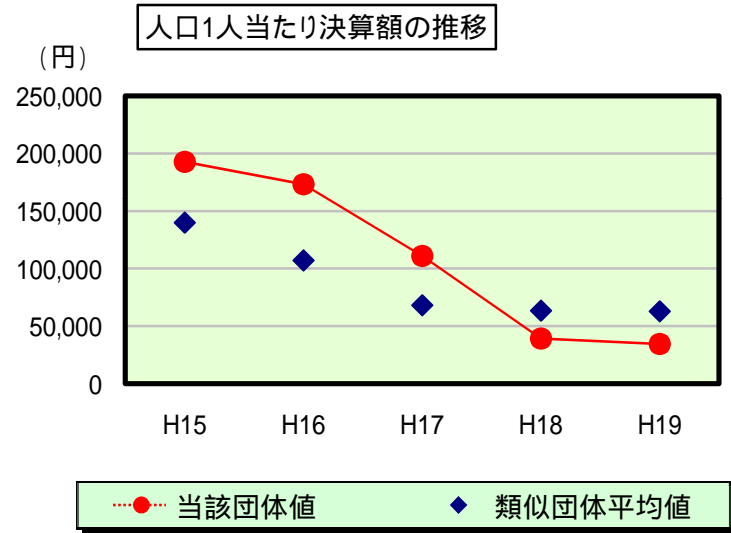
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 富加町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,121,237	192,884	77.7	139,986	1.2	76.5
うち単独分	822,945	141,570	49.1	80,114	0.9	50.0
H16	1,005,432	173,500	10.0	107,116	23.5	13.5
うち単独分	513,474	88,606	37.4	72,083	10.0	27.4
H17	638,977	111,011	36.0	68,130	36.4	0.4
うち単独分	316,491	54,985	37.9	43,462	39.7	1.8
H18	224,399	39,231	64.7	63,426	6.9	57.8
うち単独分	204,167	35,694	35.1	41,771	3.9	31.2
H19	197,580	34,572	11.9	62,772	1.0	10.9
うち単独分	190,703	33,369	6.5	42,833	2.5	9.0
過去5年間平均	637,525	110,240	9.0	88,286	13.3	4.3
うち単独分	409,556	70,845	13.6	56,053	10.4	3.2